

長期継続利用割引解約金 適用除外申込書

[様式1]

西日本電信電話株式会社 御中

専用サービス契約約款、データ伝送サービス契約約款、LAN型通信網サービス契約約款に基づき、【様式2】のとおり移行前サービス(旧長期継続利用契約群)、移行後サービス(新長期継続利用契約群)を指定し、移行前サービスの長期継続利用割引解約金の適用除外を申込みます。
太枠内を必ずご記入ください。

受付番号	(. .)
------	---------

お申込年月日	年	月	日
--------	---	---	---

申込書通番	/
-------	---

ご契約者名 (会社名等)	フリガナ		
	お名前	印	
共同ご契約者名 (会社名等)	有	フリガナ	
		お名前	印
	無	フリガナ	
		お名前	印
		フリガナ	
		お名前	印

移行前・移行後サービスのご契約者名義が同一であり、かつ1のご契約者である場合、押印は不要です。

《適用条件》

以下の項目すべてに該当する場合は、長期継続利用割引解約金のお支払いが不要となります。

- (1) 移行後サービスの長期継続利用割引期間は、移行前サービスの長期継続利用割引の最長の残余期間(移行後サービスの中で最も早い新設(変更)日を基準とする)以上であること
- (2) 移行後サービスの拠点数が移行前サービスの拠点数と同数以上であること
- (3) 移行前サービスは最低利用期間または基本契約期間(契約単位が契約者回線群とするサービスにおいては契約者回線及び契約者回線の増設等により新たに設置した部分すべて)を経過していること
- (4) 移行前サービス及び移行後サービスにおいて契約者名義が同一であること
・契約者名義が同一でない場合でも、「ご契約者間が相互に業務上密接な関係を有することについて当社の基準に適合している」場合であって、かつ「契約者相互間の同意がある」場合は同一名義として扱う

処理欄	協定事業者様 担当者印	AM担当者	契約会社受付担当	
	担当者 TEL	支店 部 課 担当者名 TEL FAX		

移行前サービス・移行後サービス指定書 兼 適用除外チェックシート

移行前サービス (旧長期継続利用契約群)

Table with columns for contract name, service name, line ID, start/end business names, number of points, activation date, cancellation date, minimum usage period, long-term discount type, and date. Includes a highlighted green column for residual period.

拠点数合計

A:最も長い残余期間

移行後サービス (新長期継続利用契約群)

Table with columns for contract name, service name, line ID, start/end business names, number of points, new date, and long-term discount start date.

拠点数合計

B:最も早い新設(変更)日

- *1 同一場所は1とする
*2 B欄の日から 満了日までの間の年月数を記入
*3 専用サービス以外の場合、記入不要

残余期間を算定する際の基準日として使用

判定表

Checklist table with columns for check items, check methods, and judgment results. Includes questions about contract consistency, point counts, and minimum usage periods.

長期継続利用割引解約金適用除外申込についての同意書

申込書通番

/

本適用除外申込にあたり、移行前後のご契約者名義が申込者（[様式1]のご契約者名）と異なる場合は、異なるご契約者名義のみ以下にご記入後、押印してください。

ご契約者名 (会社名等)	フリガナ		
	お名前		印
共同ご契約者名 (会社名等)	有	フリガナ	
		お名前	印
	無	フリガナ	
		お名前	印

ご契約者名 (会社名等)	フリガナ		
	お名前		印
共同ご契約者名 (会社名等)	有	フリガナ	
		お名前	印
	無	フリガナ	
		お名前	印

ご契約者名 (会社名等)	フリガナ		
	お名前		印
共同ご契約者名 (会社名等)	有	フリガナ	
		お名前	印
	無	フリガナ	
		お名前	印

異なるご契約者間が相互に業務上密接な関係を有することについて当社の基準に適合している旨を証明する資料(有価証券報告書・営業報告書等)を添付願います。